

(様式 3 : 全対象事業共通)

平成 29 年度第 2 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

| | | |
|-------------------------------|--|----------------------------------|
| 補助事業名 | 公共施設における再生可能エネルギー設備導入可能性調査事業 | |
| 補助事業者名 | 御前崎市 | |
| 補助事業の概要 | 公共施設への平成 30 年度以降の再生可能エネルギー発電設備の設置を目的として、市内公共施設のうち 37 箇所において再生可能エネルギー発電設備の導入可能性調査を実施した。 | |
| 総事業費 | 10,800,000 円 | |
| 補助金充当額 | 10,800,000 円 | |
| 定量的目標 | 調査結果をもとに、再生可能エネルギー設備導入の適合性等を判断し、整備する施設の優先順位を決定する。この優先順位に基づき、『御前崎市エネルギービジョン』における公共施設への再生可能エネルギー導入目標値の達成に向けた整備を推進する。具体的には、平成 37 年度末時点において、37 箇所全てへの再生可能エネルギー設備の導入を目標とする。併せて、再生可能エネルギー設備を導入した公共施設には理解促進のためのパネル等を設置し、利用者に対する理解促進を行うことにより、エネルギー構造高度化に対する市民の意識向上を図る。 | |
| 補助事業の成果及び評価 | 太陽光発電設備の導入可能性を一覧表に整理した。評価項目を設定し、太陽光発電設備の導入可能性の優先順位付けを行うことにより、導入効果の高い施設を把握することができた。 風力発電設備の導入を検討し、設置推奨箇所を把握することができた。 併せて、太陽光発電設備や風力発電設備を既存の公共施設に導入する場合の阻害要因と対応策を取りまとめることにより、平成 30 年度以降の導入方針を決定することができた。 | |
| 補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 | 契約(間接補助)の目的 | 公共施設における再生可能エネルギー発電設備の導入可能性調査の実施 |
| | 契約の方法 | 指名競争入札 |

| | | |
|--|---|--------------|
| (※技術開発事業のみ：間 接補助を行った場合は、間 接補助先を記載) | 契約の相手方 (間接補助先) | 国際航業 株式会社 |
| | 契約金額(間接 補助金額) | 10,800,000 円 |
| 来年度以降の事業見通し | 導入可能性調査の結果に基づき、導入効果の高い上位の 施設から順に再生可能エネルギー設備の導入を推進して いく。 | |